

金融機関が行う金融経済教育への取り組み－2

～社内インストラクターが出前授業を行う地方銀行の事例～

木村 俊文

要旨

- ・ 秋田銀行は、企業の社会的責任活動（CSR）の一環として、小学校において、お金の大切さや地元産業の理解などを主眼とした金融経済教育に取り組んでいる。
- ・ 同行は、地元教育委員会や非営利団体（NPO）の金融知力普及協会の協力を得て、公立小学校の6年生を対象に「お金の学習」の出前授業を行っている。
- ・ 特定の担当者が実施するのではなく、広く社内にインストラクターを募集し、意識の高い職員が先生役となって授業を行うのが特徴である。今後は対象を中学校にも広げるなど、徐々に規模を拡大して展開する考えである。

はじめに

わが国においても、国民のファイナンス・リテラシー（金融に関する理解能力）の水準向上を目指して、官民をあげて「金融・経済教育」を推進する動きがみられる。

政府・日銀は、ペイオフ解禁となった今年を「金融教育元年」と位置づけ、金融・経済教育の国民的な普及に向けて取り組みを開始した。その目的には、合理的な意思決定を行う個人の育成にとどまらず、年金問題に代表される社会保障改革など、構造改革の推進に伴う政策的課題の検討・解決に向けた国民的な能力の向上も視野に入れられている。

現在のところ政府・日銀は、教員向けセミナーや公開授業など学校教育を中心に金融・経済教育を推進しているが、今後は広く社会人や高齢者なども対象に展開していく考えである。こうした取り組みの指針を策定すべく政府・日銀は、内閣府、金融庁、文部科学

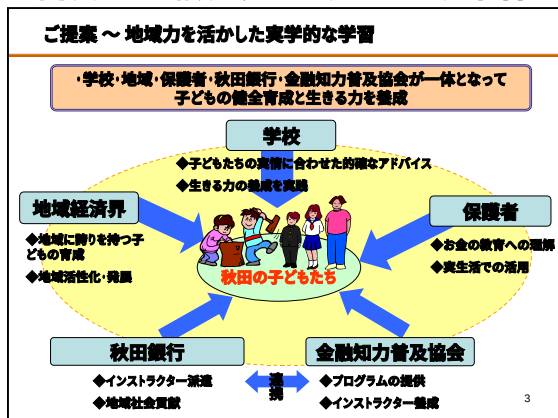
省、金融広報中央委員会など関係省庁と連携して06年度までに、金融・経済教育に関する体系的なプログラム整備を行うこととしている。

一方、民間金融機関に対しても金融・経済教育を担うことへの期待が徐々に高まっており、さまざまな形で取り組みが進みつつある。そこで、先進的な取り組みをしている金融機関の実践事例をシリーズで紹介することとしたい。今回はCSRの一環として取り組み始めた秋田銀行の事例を取り上げる。

金融教育への取り組み経緯

秋田銀行は1879年1月に第四十八国立銀行として設立され、秋田市に本店を置く地方銀行である。同行では04年度にCSR経営に向けて、「地域貢献として当銀行ができることには何があるのか」との議論を経営企画部中心に検討を始めた。これに対して同行の頭取は、「ヒトに関するものを手掛けてみたい」との方向性を示した。そこで、ヒトを育てると

図表1 金融知力プログラムの提案書



いう視点から、金融教育に取り組んでみてはどうかとの意見が浮上した。

また同時期に、秋田県大館市の任意団体「“ひと”と“くらし”と“まち”大館ネットワーク」に参加していた特別非営利法人である金融知力普及協会からも金融教育を実施してみてもどうかとの提言もあったため、同協会の協力を得ながら本格的な実施に向けて計画することとなった。

05年1月に入り、秋田市教育委員会と協議し基本的な了承を得た後、2月に市内73の小中学校を対象に金融知力普及協会と連名で「子どもたちの健全育成と生きる力を滋養する」と題した金融教育プログラムの提案書を配布した。同提案書の趣旨は、自己責任でお金を管理し、金融破産にならないように知識を与え、子供の健全育成と生きる力を養成することである。しかし、翌年度の学校行事は早目に決まってしまう、2月では時期的に遅かったこともあり、学校からの反応は鈍かった。そうしたなか、秋田市内の社会科の先生約200人が集まる会合があり、その席で直接説明したところ、直後に小学校1校から実施したいとの

要望があり、05年6月から授業を行うこととなった。また別の小学校1校でも9月からスタートすることとなった。さらに別途、金融知力普及協会から要請があり、大館市内の小学校2校の金融教育プログラムについて、同協会が担当するコマを代わりに実施することにもなった。

インストラクター養成と授業実施

秋田銀行では、小学生を対象に金融教育を本格実施するにあたり、社内の職員1600名に対して講師（インストラクター）募集を呼びかけた。もともと学校の先生になりたかったという応募者など最終的に19名を決定。これらの職員全員が金融知力普及協会の「金融知力インストラクター」養成セミナーを2日間受講し、認定試験にも全員が合格した。なお講習会セミナーは、同協会に協力してもらい、秋田銀行本店で開催した。

基本的には1つの学校に2名講師を派遣し、2コマ続けて授業を実施する。小学校ではいずれも6年生を対象に「総合的な学習の時間」において行われている。全20時間で構成される教育プログラムは、金融知力普及協会が策定したものを参考に秋田銀行が独自に作成したものである。

実際の授業では、金融の仕組み、お金の役割、地域の産業などについて学習する。たとえば「お金って何」というコマでは、お金とは何かについて問題意識を持たせるとともに、仕事を通じてお金を得ることの重要性について気づかせることを目的に実施される。欲しいものは何かを子供たちに挙げてもらい、次にその

中から必用なものはどれかを絞り込んでもらう。持っているお金で欲しいものすべてが買えるわけではなく、本当に必用なものは何かについて気づかせるという内容である。また別のコマでは、秋田から東京ディズニーランドに行き帰ってくるまで一体いくらお金が必要かを計算させるミニテストなどもある。

またプログラムの中には、一次、二次、三次産業に携わる人をそれぞれゲスト講師として教室に招き、実際の仕事について講話してもらうコマも設けている。その後、実際の仕事現場に子供たちが訪問し、教室で聞いたことを自分たちの目で確かめてくることが実施。これらゲスト講師を担当する職業人は、銀行の取引先の中から趣旨に賛同してもらえる方を選定し依頼している。学校側にとっては、職業人と接触する機会が少ない分、取引先を多数もっている銀行にこうした点

での期待が高い。なお、銀行の役割とは何なのかについては、秋田銀行本店で講和と見学を実施している。12 月末に終了する予定で進めており、年末の学習発表会には父兄も参加して行う予定となっている。

現時点での評価と課題

まだ今年度のプログラムは終了しておらず、終了後にアンケートを取り意見を聞く予定だが、子供たちからは、銀行に預金したお金が住宅や自動車ローンなどで貸し出され、世の中まわっていることが理解できたなどの意見が多い。また父兄や学校関係者からは、お金の遣い方について振り返る良い機会になっている様子との評価もある。

一方、先生役を担当した社内インストラクターは、子供たちへの教育に関心が高い人が応募したこともあり、即座に子

図表2 秋田銀行の金融知力プログラムの内容

	項目	学習内容	ねらい	配時
I	お金はどこからきて、どこへ行くのだろうか？	1. めざせマネーキング(クイズ) 2. お金って何？	・お金に対する関心 ・収入は労働の対価、生活には支出が必要	2
II	ほしいモノにはキリがない	3. ほしいモノにはキリがない(宿題発表) 4. お小遣いでディズニーランドに行こう 5. 予算は限られている	・必用なモノと欲しいモノとの区別 ・小遣帳のつけ方と効用 ・限られた予算内での選択・意思決定	3
III	身の回りの大人の仕事	6. モノの値段の決まり方 7. 身の回りの大人の仕事(宿題発表)	・売上・費用・利益の関係、市場経済における価格決定 ・仕事の苦労や喜び、仕事をする意味	2
IV	講話Ⅰ(ゲスト講師)	8. 第一次産業の仕事 9. 第二次産業の仕事	・仕事の内容、お金との関わり方	2
V	講話Ⅱ(ゲスト講師)	10. 第三次産業の仕事 11. 銀行の仕事と役割	・仕事の内容、お金との関わり方	2
VI	実地見学	12. 実際の仕事の見学・体験	・地域の産業、仕事の苦労や喜び	3
VII	見学のまとめ	13. 模造紙などに調べたことをまとめる	・自分の考えの要約、表現の工夫	3
VIII	発表	14. 調べたことを発表	・考えの整理と発表、質問への回答	3

資料 秋田銀行提供資料より作成

供たちからの反応が返ってくる仕事に面白味を感じるなど、満足度も高い様子である。

担当部である経営企画部では、現在は運営ノウハウを蓄積している段階にあるものの、希望があれば中学校に広げるなど、来年度は対象となる学校を増やしていきたいと考えている。ただし学校関係者との打合せや講師の日程調整などに手間がかかるため、今後多く学校から要望が出てくる場合には、体制を整える必要がある。

また、今年度実施した小学校の子どもたちからは、ベンチャー企業の経営者の話を聞きたいとの要望が寄せられているため、来年度は創業・起業の支援をしている先からゲスト講師を招聘したいとの考えもある。

おわりに

秋田銀行の金融教育への取り組みの特徴は、特定の担当部署が実施するのではなく、広く社内にインストラクターを募集し、意識の高い人をプログラムに参画させた点である。

現在のところ反応が良好な理由は、小学校において子どもたちの経済・金融に関する知識や就労意識を高めたいと考えても、先生方にそうした知識や経験が少ないことから受け入れられたということに加えて、意欲的な職員をインストラクターとして選出することができたからと考えられる。

図表3 小学校での授業風景



写真提供：秋田銀行

